

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月1日
【四半期会計期間】	第134期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社弘電社
【英訳名】	The Kodensha, Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 安政
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座五丁目11番10号
【電話番号】	03-3542-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 山名 克英 経理部会計課長 石塚 好雄
【縦覧に供する場所】	株式会社弘電社大阪支店 （大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社弘電社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番11号） 株式会社弘電社千葉支店 （千葉市中央区蘇我一丁目2番2号） 株式会社弘電社北関東支店 （さいたま市北区東大成町二丁目214番地） 株式会社弘電社名古屋支店 （名古屋市千種区内山三丁目10番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第1四半期 連結累計期間	第134期 第1四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,152	6,618	34,215
経常利益又は経常損失 () (百万円)	435	544	456
四半期純損失 () 又は当期純利益 (百万円)	281	357	119
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	259	333	135
純資産額 (百万円)	11,144	11,122	11,545
総資産額 (百万円)	23,870	23,901	26,102
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	15.84	20.08	6.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.5	46.3	44.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載したリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による復興需要の顕在化により緩やかながら、回復傾向が続いておりますが、欧州の債務危機問題や原油高、円高などの要因により、先行き不透明感は払拭されない状況が続いております。

当業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興を目的とした政府の建設投資増加を背景に、民間の建設投資も緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループは顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保を最重要課題として活動していくとともに、当社グループ全体で取り組んでおります「K C I (弘電社 コスト イノベーション)活動」により、施工方法の改善、施工品質の向上等による工事原価低減策や資材コストの圧縮、固定費削減策等の諸施策を強力に推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は66億18百万円（対前年同期比7.6%増）と前年同期を上回りましたが、受注競争の激化に伴う受注採算の低下などにより、利益面では一段と厳しさを増し、営業損失5億57百万円、経常損失5億44百万円、四半期純損失3億57百万円といずれも前年を下回る結果となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事業

電気設備工事業では、当社グループにおける受注環境は非常に厳しい状況で推移しました。その結果、受注工事高は42億68百万円（対前年同期比28.5%減）に止まりました。一方、完成工事高は、前期からの繰越工事により、46億72百万円（対前年同期比7.2%増）となりました。なお、電気設備工事業においては、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節の変動があります。

商品販売事業

商品販売事業では、前年度は東日本大震災やタイの洪水に起因したメーカーの生産調整により、売上高が減少しましたが、今年度は国内経済の緩やかな回復に支えられ、冷熱住設品、重電品を中心として、売上が堅調に推移した結果、商品売上高は19億45百万円（対前年同期比8.4%増）となりました。

また、種類別受注実績の内訳は、次のとおりであります。

	平成24年3月期		平成25年3月期		増減	
	第1四半期連結累計期間		第1四半期連結累計期間		金額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
屋内線工事	4,175	53.8	3,519	56.7	655	15.7
その他工事	1,793	23.1	748	12.0	1,045	58.3
工事部門計	5,968	76.9	4,268	68.7	1,700	28.5
商品販売	1,795	23.1	1,945	31.3	149	8.4
合計	7,764	100.0	6,213	100.0	1,550	20.0

(2)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	17,940,000	17,940,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		17,940		1,520		1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,463,000	17,463	
単元未満株式	普通株式 325,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,463	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式915株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社弘電社	東京都中央区銀座 五丁目11番10号	152,000		152,000	0.8
計		152,000		152,000	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,665	1,998
受取手形・完成工事未収入金等	2 14,739	2 11,468
未成工事支出金	148	226
商品	323	378
短期貸付金	2,407	2,951
繰延税金資産	360	557
その他	405	271
貸倒引当金	30	32
流動資産合計	20,020	17,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,234	1,237
土地	888	888
その他(純額)	47	44
有形固定資産合計	2,170	2,171
無形固定資産	220	206
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575	1,565
前払年金費用	1,104	1,134
繰延税金資産	330	332
その他	1,034	1,022
貸倒引当金	354	354
投資その他の資産合計	3,689	3,701
固定資産合計	6,081	6,080
資産合計	26,102	23,901
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 10,043	2 8,423
短期借入金	1,199	1,211
未払法人税等	55	34
未成工事受入金	681	748
賞与引当金	435	215
完成工事補償引当金	10	9
工事損失引当金	327	304
資産除去債務	-	4
その他	618	684
流動負債合計	13,370	11,635
固定負債		
退職給付引当金	815	829
役員退職慰労引当金	163	112
その他	207	201
固定負債合計	1,186	1,143
負債合計	14,556	12,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	8,981	8,535
自己株式	43	43
株主資本合計	11,528	11,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	2
為替換算調整勘定	41	11
その他の包括利益累計額合計	32	8
少数株主持分	50	48
純資産合計	11,545	11,122
負債純資産合計	26,102	23,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	4,357	4,672
商品売上高	1,795	1,945
売上高合計	6,152	6,618
売上原価		
完成工事原価	3,992	4,491
商品売上原価	1,584	1,680
売上原価合計	5,576	6,172
売上総利益		
完成工事総利益	365	181
商品売上総利益	210	264
売上総利益合計	576	446
販売費及び一般管理費	1,019	1,003
営業損失()	443	557
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	5	5
受取家賃	18	18
その他	7	9
営業外収益合計	34	36
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	8	6
賃貸費用	11	10
その他	3	1
営業外費用合計	26	23
経常損失()	435	544
税金等調整前四半期純損失()	435	544
法人税等	161	186
少数株主損益調整前四半期純損失()	274	358
少数株主利益又は少数株主損失()	7	0
四半期純損失()	281	357

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	274	358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	16	30
その他の包括利益合計	15	24
四半期包括利益	259	333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266	332
少数株主に係る四半期包括利益	7	0

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記のとおり、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証	10百万円	8百万円
計	10百万円	8百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	134百万円	101百万円
支払手形	24百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業分野である電気設備工事業において、契約により第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しを行う割合が大きいことから、完成工事高が第4四半期連結会計期間に増加する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	36百万円	38百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	88	5	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	88	5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,357	1,795	6,152		6,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高		59	59	59	
計	4,357	1,854	6,212	59	6,152
セグメント損失()	146	16	162	280	443

(注)1.セグメント損失()の調整額 280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,672	1,945	6,618		6,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高		55	55	55	
計	4,672	2,000	6,673	55	6,618
セグメント利益又は損失()	286	31	255	302	557

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 302百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 302百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15.84円	20.08円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	281	357
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	281	357
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,787	17,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....88百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月11日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

株式会社弘電社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 満 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山邊 道明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。